

平成 27 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名：ウインテスト株式会社  
(コード：6721 東証二部)  
代表者名：代表取締役社長 奈良 彰治  
問合せ先：常務取締役 岡本 隆  
(TEL：045-317-7888)

## 業務資本提携解消に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 6 月 15 日開催の取締役会において、株式会社タカトリとの間の業務資本提携を解消することを決議し、株式会社タカトリと同契約の解消について合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務資本提携解消の理由

当社は、平成20年3月21日付で公表いたしました「第三者割当による新株式の発行、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、半導体及び液晶関連機器、ワイヤソー、繊維機械のメーカーである株式会社タカトリと、それぞれの経営資源と総合力を相互に有効活用し、両社の事業基盤の強化及び拡大を図ることを目的として、同社を引き受け先とする第三者割当による新株式発行を実施するとともに業務資本提携を締結することを決定し、業務提携における事業協力として、①事業協働戦略の策定 ②ノウハウの相互提供及び活用 ③人事交流 等を行ってまいりました。

しかしながら、近年の事業環境の変化による株式会社タカトリの主力製品交代に伴い、同社による検査装置の研究開発が縮小していくこととなり、当初見込んでいた業務提携による効果を実現することが困難な状況となりました。

このため、両社で協議を行った結果、平成 27 年 6 月 15 日付で業務資本提携を解消することについて合意いたしました。

#### 2. 業務資本提携解消の内容

##### (1) 解消する業務資本提携の内容

上記「1. 業務資本提携解消の理由」のとおり、業務資本提携を本日付で終了させることといたします。

##### (2) 株式会社タカトリが保有している株式及びその取扱い

同社が保有する株式数は 2,157,800 株(平成 27 年 1 月 31 日現在 保有割合 35.05%)であり、当該株式の取扱いにつきましては、今後マーケットに影響を与えないように市場内外にて売却することで両社合意しております。

### 3. 業務資本提携解消の相手先の概要

(平成27年3月31日現在)

(1)商号	株式会社タカトリ		
(2)本店所在地	奈良県橿原市新堂町 313-1		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 高鳥 王昌 代表取締役社長 北村 吉郎		
(4)事業内容	半導体及び液晶関連機器、ワイヤソーの製造販売、繊維機械の製造販売		
(5)資本金の額	9億6323万円		
(6)設立年月日	昭和31年10月1日		
(7)大株主及び持株比率	有限会社コトブキ産業		6.93%
	高鳥 王昌		6.27%
	タカトリ共栄会		5.99%
	大阪中小企業投資育成株式会社		3.40%
	タカトリ従業員持株会		2.87%
	井上 久雄		2.29%
	高鳥 政廣		2.07%
	西村 幸子		1.88%
	株式会社南都銀行		1.72%
	日本生命保険相互会社		1.72%
(8)上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当該会社は、当社の株式を2,157,800株保有しております。当社は、当該会社の株式は保有していません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。 なお、株式会社タカトリの取締役1名が当社の社外取締役に就任しておりましたが、平成27年3月31日付で辞任しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結 単位:千円)			
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
純資産	4,654,071	4,246,936	4,670,466
総資産	9,020,726	7,212,969	10,617,018
1株当たり純資産(円)	852.32	777.76	855.33
売上高	8,338,035	5,045,945	10,302,001
営業利益	311,002	△463,023	289,120
経常利益	384,921	△228,914	422,623
当期純利益	△878,138	△365,541	422,381
1株当たり当期純利益(円)	△160.82	△66.94	77.35
1株当たり配当金(円)	17.00	—	12.00

### 4. 日程

- (1) 取締役会決議 平成27年6月15日
- (2) 業務資本提携解消の合意 平成27年6月15日

### 5. 業績に与える影響

当社は、株式会社タカトリと営業上の取引は行っていないことから、業務資本提携の解消による今期の当社業績に与える影響は軽微です。

以上